

平成 14年 2月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 10月 12日

上場会社名 株式会社 マイカル北海道 上場取引所 東 札
 コード番号 7512 本社所在都道府県 北海道
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 山本 宏之 TEL (011) 865 - 9405
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 13年 11月 14日

1. 13年 8月中間期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	64,497	16.9	1,595	22.5	1,638	19.1
12年 8月中間期	55,187	1.2	2,059	11.2	2,024	8.7
13年 2月期	121,719		4,011		3,952	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	941	38.8	45.96	-
12年 8月中間期	1,538	33.6	76.11	-
13年 2月期	1,939		95.33	-

(注) 持分法投資損益 13年 8月中間期 - 百万円 12年 8月中間期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数 13年 8月中間期 20,489,016 株 12年 8月中間期 20,209,896 株 13年 2月期 20,348,309 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 8月中間期中間配当金内訳 記念配当 1円 00 銭
	円 銭	円 銭	
13年 8月中間期	10.00	-	
12年 8月中間期	9.00	-	
13年 2月期	-	18.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	74,261	18,069	24.3	881.90
12年 8月中間期	67,760	17,302	25.5	856.13
13年 2月期	75,223	17,355	23.1	847.08

(注)期末発行済株式数 13年 8月中間期 20,489,016 株 12年 8月中間期 20,209,896 株 13年 2月期 20,489,016 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 8月中間期	743	3,572	2,975	2,674
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	-	-	-	-

(注)13年 2月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成記載しておりましたので、単体のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 14年 2月期の業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	131,000	3,200	1,500	円 銭	円 銭
				10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 21銭

企業集団の状況

親会社であった株式会社マイカルが、平成13年8月28日付で当社の株式を売却したことにより、当社は株式会社マイカルの子会社ではなくなったため、企業集団の状況は記載していません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社はおお客様のご要望にお応えすると共に、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値の追求により、バランスのとれた総合小売業を目指すことで、

1. 株主の皆様から信頼と支持が得られる企業づくり
2. お客様に支持され満足していただける企業づくり
3. お取引先にとって魅力ある企業づくり
4. 従業員が厳しくとも「働きがい」「生きがい」「プライド」を持てる企業づくり
5. 地域社会に貢献できる企業づくり

という五つの経営方針を実現出来るよう努力しています。

2. 経営戦略および対処すべき課題

当社の店舗戦略、商品戦略は、出店地域の商圈特性に合わせ、「サティ」を次の四つのパターンで展開し、地域に密着したきめ細かい店舗づくり、品揃えを実現することを基本にしています。

当中間会計期間におきましては新規出店はなく、昨年9月に新規オープンした「北見サティ」、11月に大幅増床リニューアルした「釧路サティ」はともに、丸一年を迎えるにあたり商品戦略上の地域・商圈特性の検証を行い、お客様のニーズにお応えしてまいります。

1. 釧路型サティ・・・地方中核都市における百貨店も含んだ地域一番店
具体的には、釧路、帯広、北見が該当します。
2. 千歳型サティ・・・札幌近郊において札幌市内への流出を止める個々の商圈で百貨店を含まない一番店
千歳、江別、小樽が該当します。
3. 地域一番店サティ・・・札幌市内及び旭川市内でのそれぞれのエリアでの一番店
藻岩、大谷地、東苗穂（以上札幌市）、永山、春光（以上旭川市）が該当します。
4. 余市型サティ・・・地方小都市における超一番店
余市、岩内、厚岸、紋別、伊達、静内、室蘭、登別、根室が該当します。

当社は経営資源の選択と集中を進め、更なる効率経営を目指すべく、これらの経営方針、経営戦略に基づく諸施策を実行いたします。

具体的には、課題である株主資本の充実及び財務体質の強化を図ってまいります。財務体質の強化については、平成13年2月および3月に短期借入金の長期転換を実施致しました。これは資金の安定性を考慮し、財務の健全性と言う観点からは、十分に効果が期待できると思っております。

また、企業を囲む社会環境等が大きく変化する中で、順次実施される会計制度の変更も対処すべき重要な課題であり、かかる課題を一つずつクリアしていくことで、さらに企業体力の強化を果たせるよう努力いたします。

3．自主独立企業を目指して

株式会社マイカルは、平成13年9月18日民事再生の手続きを開始致しました。

当社としては、これに先立つ平成13年8月28日に、同社が保有していた当社株式1205万株のうち、645万株をお取引先等にご購入頂いたことで、保有割合が58.84%から27.35%に低下し、彼我の親子関係は解消しました。

このため、今回の激震の影響を最小限に食い止められるとともに、今後の同グループの再生計画の進展に際しても、当社はそれに左右されることなく、自主独立企業として従来同様の営業を継続していく所存です。

更に、従来の延長線上の発想・考え方では変革の時代、低成長の時代、グローバルスタンダードの時代に取り残されてしまうとの危機意識および21世紀を見据えて変革を遂げていくため、社内プロジェクト「CMP」(Change of Management Processの略称)を本年1月から発足させました。これは、現場と本部が一体となって、精細に問題点の抽出・分析・整理・対策・実行することを決め、これに対する支援システムを当社独自にソフト開発も行いながら、結果として人材の育成・営業力の強化につながることを目的としております。このCMPにより実効が短期間に出るとは考えておりませんが、検討を通じてのディスカッション等で、幹部クラスから若手に至るまで、意識、モラルは相当に上がってきており、企業価値の増大に向け確実に進歩することを目指してまいります。

4．利益配分に関する基本方針

利益の配分に関しましては、経営方針の第一項に掲げております如く、企業価値を高め、株主の皆様に対する安定的な利益還元を最重要政策として位置づけています。このため、収益力の向上に努め、配当率をアップ出来るよう努力いたします。

経 営 成 績

1．当中間期の概況

(1) 営業の経過および成果

当中間会計期間のわが国の経済は不況感の強いまま推移し、さらに米国経済の減速がこれに拍車をかけ厳しい状況でありました。北海道経済も公共工事、住宅建設は引き続き低調であり、雇用環境も先行きの不透明感が増大している状況にあります。当小売業界も個人消費の低迷、デフレ傾向は変わらず、厳しいまま推移いたしました。

このような厳しい環境の下、当社は昨年9月に子会社であった株式会社室蘭ファミリーデパート、株式会社根室ファミリーデパートの2社を合併し、さらに北見サティを新規出店いたしました。11月には釧路サティの増床リニューアルを行い、これらの寄与もあり売上高は644億97百万円、前年比116.9%を収めることができました。

しかし利益面につきましては、経常利益16億38百万円(前年比80.9%)、中間純利益9億41百万円(同61.2%)にとどまりました。なお、特別利益として有価証券売却益で3億48百万円、特別損失として退職給付会計導入に伴う変更時差異を5年で償却することとし2億94百万円、貸倒引当金繰入額で88百万円計上いたしました。

(2) 部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、天候不順の影響、特に北海道は冷夏に悩まされましたが、お客様のニーズにお応えできる品揃えのため当社独自の仕入の拡充に努力いたしました。その結果、売上高は240億20百万円、前年比118.7%を収めることができました。

住生活部門におきましては、多様化するライフスタイルにお応えし、話題商品など早期の商品提案に努力いたしました。その結果、売上高は98億59百万円、前年比110.6%を収めることができました。

食品部門におきましては、お客様への安全性提供を第一に商品の品質・鮮度管理を徹底し、旬・グルメ・こだわり商品の提案など品揃え・売場づくりに努力をいたしました。その結果、売上高は291億54百万円、前年比117.9%の実績となりました。

(3) 設備投資の状況

当中間期の設備投資額3億74百万円のうち主たるものは函館市への新規出店のための土地取得投資であります。

2. 通期の見通し

(1) 業績全般に関する見通しおよび重要な経営上の政策

今後の見通しとして、小売業界は長期化する景気の低迷による不安、米国の同時多発テロをきっかけとした世界的な政治・経済に対する新たな不安、不透明感の台頭により、消費マインドは冷え込んだままであり、厳しい環境が続くものと思われま

す。前述の如く、今下期は当社にとって、完全自主独立企業としてのスタートの期となります。

当社は従来よりヒト・モノ・カネの三大要素において、親会社に頼ることなく自主運営・自主独立を基本とし、堅実かつ積極的に経営にあたってまいりました。その結果、この中間会計期間の株式会社マイカルからの仕入は3.9%にとどまっております。今後も完全に独自性をもって一層の経営基盤の強化・確立に自信を持って邁進してまいります。

そして、当社と株式会社マイカルとの関係を明確にするためにも、平成13年11月30日開催予定の臨時株主総会で社名変更をする予定です。新社名は 未来へ大きく羽ばたく 地域を越えた、地名・都市名を名乗らない 覚えやすく、響きが良い企業。などをイメージできる会社名とし、公募により決定いたします。

当社はあらためて、経営の自主独立を強力に推し進め、営業面・人事面・管理面など経営基盤の強化および企業価値の増大を目指していく所存であります。

(2) 業績および利益配分に関する見通し

平成13年度の業績見通しについては、売上高1,310億円(前期比107.6%)、経常利益32億円(同81.0%)、当期純利益15億円(同77.3%)を見込んでおります。

配当につきましては、自主独立を記念して中間配当で1円、通期で2円の記念配当を行い、一株当たり20円といたす予定であります。

3. 当期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首残高に比べ146百万円増加し、当中間会計期間末では、26億74百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により得られた資金は7億43百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益16億4百万円、減価償却費5億48百万円及び退職給付等の引当金の増加による5億49百万円と支払手形の発行から現金支払に変更したことなどによる仕入債務の減少18億96百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は35億72百万円となりました。これは主に、北見サティ等の設備手形の決済によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により得られた資金は29億75百万円となりました。これは主に短期借入金と長期借入金の純増加額31億60百万円と、利益処分による配当金の支払額1億84百万円によるものであります。

なお、当中間会計期間から中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較については記載をおこなっておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年8月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成12年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,674		2,168		2,527	
2. 受 取 手 形	50		41		48	
3. 売 掛 金	2,282		2,132		2,207	
4. た な 卸 資 産	8,700		6,701		9,312	
5. 繰 延 税 金 資 産	349		183		297	
6. 短 期 貸 付 金	5		3,455		-	
7. そ の 他	2,230		2,010		2,670	
8. 貸 倒 引 当 金	0		1		1	
流 動 資 産 合 計	16,292	21.9	16,690	24.6	17,063	22.7
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	8,641		8,633		8,947	
2. 土 地	4,391		3,314		4,391	
3. そ の 他	1,134		873		902	
有 形 固 定 資 産 合 計	14,167	19.1	12,821	18.9	14,241	18.9
(2) 無 形 固 定 資 産	4,033	5.4	2,272	3.4	4,115	5.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 長 期 差 入 保 証 金	38,776		33,445		38,948	
2. 繰 延 税 金 資 産	341		-		243	
3. そ の 他	738		2,529		612	
4. 貸 倒 引 当 金	89		0		0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	39,768	53.6	35,975	53.1	39,804	52.9
固 定 資 産 合 計	57,969	78.1	51,069	75.4	58,160	77.3
資 産 合 計	74,261	100.0	67,760	100.0	75,223	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	652		1,920		2,601	
2. 買 掛 金	8,863		8,019		8,811	
3. 短 期 借 入 金	27,466		27,370		24,192	
4. 未 払 法 人 税 等	825		1,006		687	
5. 賞 与 引 当 金	481		405		373	
6. 設 備 関 係 支 払 手 形	162		546		3,917	
7. そ の 他	3,843		2,961		3,175	
流 動 負 債 合 計	42,294	57.0	42,228	62.3	43,759	58.2
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	6,194		1,260		6,308	
2. 退 職 給 与 引 当 金	-		559		606	
3. 退 職 給 付 引 当 金	737		-		-	
4. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	222		-		-	
5. 長 期 預 り 保 証 金	6,384		6,390		6,675	
6. 繰 延 税 金 負 債	-		19		-	
7. そ の 他	358		-		518	
固 定 負 債 合 計	13,897	18.7	8,229	12.2	14,108	18.7
負 債 合 計	56,192	75.7	50,458	74.5	57,867	76.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,611	3.5	2,597	3.8	2,611	3.5
資 本 準 備 金	2,160	2.9	2,160	3.1	2,160	2.9
利 益 準 備 金	358	0.5	299	0.5	332	0.4
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	11,628		10,400		10,517	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,272		1,845		1,734	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	12,901	17.4	12,245	18.1	12,252	16.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	18,069	24.3	17,302	25.5	17,355	23.1
負 債 ・ 資 本 合 計	74,261	100.0	67,760	100.0	75,223	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		前中間会計期間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		64,497	100.0	55,187	100.0	121,719	100.0
売 上 原 価		47,852	74.2	40,489	73.4	89,603	73.6
売 上 総 利 益		16,644	25.8	14,698	26.6	32,115	26.4
営 業 収 入		2,654	4.1	2,729	5.0	5,536	4.5
営 業 総 利 益		19,299	29.9	17,427	31.6	37,652	30.9
販売費及び一般管理費	1	17,703	27.4	15,368	27.8	33,641	27.6
営 業 利 益		1,595	2.5	2,059	3.8	4,011	3.3
営 業 外 収 益	2	186	0.2	77	0.1	189	0.1
営 業 外 費 用	3	143	0.2	111	0.2	248	0.2
経 常 利 益		1,638	2.5	2,024	3.7	3,952	3.2
特 別 利 益	4	348	0.6	1,227	2.2	1,227	1.0
特 別 損 失	5	382	0.6	572	1.0	1,784	1.4
税引前中間(当期)純利益		1,604	2.5	2,679	4.9	3,395	2.8
法人税、住民税及び事業税		839	1.3	1,019	1.9	1,686	1.4
法 人 税 等 調 整 額		176	0.3	122	0.2	230	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益		941	1.5	1,538	2.8	1,939	1.6
前 期 繰 越 利 益		330		307		307	
合併に伴う子会社株式消却損		-		-		312	
中 間 配 当 額		-		-		181	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		-		-		18	
当 期 未 処 分 利 益		1,272		1,845		1,734	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		1,604
減価償却費		548
退職給与引当金の減少額		337
退職給付引当金の増加額		737
役員退職慰労引当金の減少額		45
貸倒引当金の増加額		88
賞与引当金の増加額		107
受取利息及び受取配当金		134
支払利息		136
投資有価証券売却益		348
売上債権の増加額		77
たな卸資産の減少額		613
仕入債務の減少額		1,896
役員賞与の支払額		81
その他		598
小 計		1,512
利息及び配当金の受取額		83
利息の支払額		150
法人税等の支払額		701
営業活動によるキャッシュ・フロー		743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		382
無形固定資産の取得による支出		6
投資有価証券売却による収入		373
差入保証金の差入による支出		3,461
差入保証金の回収による収入		60
預り保証金の受入による収入		236
預り保証金の返還による支出		409
その他		17
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		4,000
長期借入れによる収入		1,000
長期借入金の返済による支出		1,840
配当金の支払額		184
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,975
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		146
現金及び現金同等物期首残高		2,527
現金及び現金同等物中間期末残高		2,674

(注) 13年2月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成記載しておりましたので、単体のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月 31日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日)
1. 事業年度の財務諸表の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準			
(1) 減価償却費の計上	—————	減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。	—————
(2) 賞与引当金繰入額	—————	事業年度分賞与発生見積額の2分の1を当中間期負担額として計上しております。	—————
(3) 退職給与引当金繰入額	—————	事業年度分繰入見積額 (従業員については、自己都合期末要支給額(但し、適格退職年金より給付される部分を除いた額)の100分の40、又、役員については、内規に基づく期末要支給額)の2分の1を当中間期負担額として計上しております。	—————
(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上	—————	当中間会計期間を一事業年度とみなして算定した額を計上しております。なお、当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。	—————
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商 品・・・売価還元法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法	(1) たな卸資産 同 左	(1) たな卸資産 同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
	(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・ 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの・・・ 移動平均法による 原価法	(2)有価証券 有価証券及び投資有価 証券のうち、取引所の 相場のある有価証券に ついては、移動平均法 による低価法（切放し 方式）によっておしま す。	(2)有価証券 取引所の相場のある 有価証券 移動平均法による低 下法（切放し方式） 取引所の相場のない 有価証券 移動平均法による原 価法
3．固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物付 属設備は除く）は定額 法 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア （自社利用）につい ては、社内における見 込利用可能期間（5年） に基づく定額法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方 法と同一の基準を採用 しており、建物（建物 付属設備は除く）は定 額法、その他の有形固 定資産は定率法を採用 しております。 _____ _____	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 法人税法の規定に基づ く減価償却と同一の基 準による定額法。な お、ソフトウェア（自 社利用）については、 社内における見込利 用可能期間（5年）に 基づく定額法
4．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については貸 倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権 については個別に回収 可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上して おります。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、将来の支給見込 額のうち当中間会計期 間の負担額を計上して おります。	_____ _____	(1)貸倒引当金 貸倒損失に備え、特定 のものについては個々 の債権の回収可能性を 検討して回収不能見込 額を計上し、その他に ついては法人税法の規 定（実績繰入率）に基 づく計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、将来の支給見込 額のうち当期の負担額 を計上しております。

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,940百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(3)退職給与引当金 役員及び従業員の退職金支給に備えるため、役員については内規に基づく期末退職金要支給額の100%を、従業員については自己都合による期末要支給額（但し、適格退職年金より支給される部分を除く額）の40%に加え、年金給付割合増加（平成10年10月）に伴う退職給与引当金超過額未取崩残高（当期末残高183百万円）を計上しております。</p> <p>—————</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	—————	—————
7. 中間キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————	—————
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

(表示方法の変更)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕
<p>(中間貸借対照表) 前中間期において「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」は、当中間会計期末においては、「役員退職慰労引当金」として区分掲記しております。なお、前中間会計期末の役員退職慰労引当金の金額は、211百万円であります。</p>	—————

(追 加 情 報)

<p>当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕</p>	<p>前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕</p>	<p>前 事 業 年 度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成11年 1月22日)) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は34百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は138百万円減少し、投資有価証券は138百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成10年 6月16日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が412百万円増加し、経常利益は118百万円、税引前中間純利益は412百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期末 (平成13年 8月31日現在)	前中間会計期末 (平成12年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成13年 2月28日現在)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	16,288 百万円	13,481 百万円	15,845 百万円
2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
建 物	2,617	2,740	2,669
土 地	2,147	2,147	2,147
差 入 保 証 金	4,580	4,580	4,580
合 計	9,345	9,468	9,397
(2)上記に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短 期 借 入 金	-	434	-
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定額を含む)	1,284	930	1,324
合 計	1,284	1,364	1,324
3 . 貸借対照表に計上した長期差入保証金のほか、関係会社に対する差入保証金返還請求権の第三者への譲渡により、会計上売却処理している長期差入保証金中間期末未償還残高	3,324 百万円 なお、平成 9 年10月 に、株式会社マイカル に差入れていた保証金 の返還請求権 (3,324 百万円) を特別目的会 社へ譲渡してありまし たが、株式会社マイカ ルによる平成13年 9 月 14日の民事再生手続開 始の申し立てにより、 売却代金の未回収額 (9 百万円) が回収不 能と見積られ、当中間 会計期間に貸倒引当金 を計上しております。	3,324 百万円	3,324 百万円
4 . 消費税の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同 左	—————
5 . 退職給与引当金のうち役員に対する残高	- 百万円	211 百万円	268 百万円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 3 月 1 日) (至 平成13年 8 月 31 日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 3 月 1 日) (至 平成12年 8 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年 3 月 1 日) (至 平成13年 2 月 28 日)
1 . 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
有 形 固 定 資 産	447	479	1,013
無 形 固 定 資 産	101	69	172
合 計	548	548	1,186
2 . 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	58 百万円	15 百万円	47 百万円
受 取 配 当 金	76 百万円	- 百万円	- 百万円
3 . 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	136 百万円	99 百万円	231 百万円
4 . 特別利益の主要項目			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	348 百万円	- 百万円	- 百万円
固 定 資 産 売 却 益	- 百万円	1,227 百万円	1,227 百万円
5 . 特別損失の主要項目			
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	294 百万円	- 百万円	- 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	88 百万円	- 百万円	- 百万円
会 員 権 評 価 損	- 百万円	- 百万円	57 百万円
店 舗 閉 鎖 損 失	- 百万円	487 百万円	1,575 百万円
固 定 資 産 除 却 損	- 百万円	80 百万円	148 百万円

(中間キャッシュフロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 3 月 1 日) (至 平成13年 8 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年 3 月 1 日) (至 平成13年 2 月 28 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 8 月 31 日 現在)	_____
現金及び預金勘定	2,674 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,674 百万円</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)				前中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)				前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産(器具備品)	12,373	4,526	7,846	有形固定資産(器具備品)	10,495	3,904	6,591	有形固定資産(器具備品)	13,280	4,558	8,721
有形固定資産(その他)	45	25	19	有形固定資産(その他)	47	20	26	有形固定資産(その他)	59	28	30
合計	12,418	4,552	7,865	合計	10,543	3,925	6,617	合計	13,339	4,587	8,752
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,094 1年超 5,980 合計 8,074				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,034 1年超 4,704 合計 6,739				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,396 1年超 6,489 合計 8,885			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,180 減価償却費相当額 1,059 支払利息相当額 144				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 930 減価償却費相当額 828 支払利息相当額 109				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,050 減価償却費相当額 1,824 支払利息相当額 245			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,135 1年超 7,467 合計 8,602				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,070 1年超 7,917 合計 8,987				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,107 1年超 7,712 合計 8,819			

(有 価 証 券 の 時 価 等)

(単 位 : 百 万 円)

	前 中 間 期 (平成12年8月31日現在)			前 期 (平成13年2月28日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	106	146	39	105	148	43
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	106	146	39	105	148	43
(2)固定資産に属するもの						
株 式	155	506	351	156	527	370
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	155	506	351	156	527	370
合 計	261	652	390	262	676	413

(注)

前中間期 (平成12年8月31日現在)	前 期 (平成13年2月28日現在)
<p>1. 時価等の算定方法 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 1,436百万円 〔うち関係会社株式〕 1,236百万円</p>	<p>1. 時価等の算定方法 上場有価証券 同 左</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 210百万円</p>

(当 中 間 期)

1. 時価のある有価証券

区 分	当 中 間 期 (平成13年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	237	301	64
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	237	301	64

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区 分	当 中 間 期 (平成13年8月31日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	210

（ デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 ）

1. 取引の状況に関する事項

当中間会計期間 (平成13年8月31日現在)	前中間会計期間 (平成12年8月31日現在)	前事業年度 (平成13年2月28日現在)
<p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(金 利 関 連)

区 分	種 類	当 中 間 会 計 期 間 (平成13年8月31日現在)				前 中 間 会 計 期 間 (平成12年8月31日現在)				前 事 業 年 度 (平成13年2月28日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超				うち一年超				うち一年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引												
	受取変動 支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	500	500	2	2
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	500	500	2	2

(注)

当 中 間 会 計 期 間 (平成13年8月31日現在)	前 中 間 会 計 期 間 (平成12年8月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成13年2月28日現在)
当中間会計期間については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	—————	1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格 によっております。

(1 株 当 り 情 報)

当 中 間 会 計 期 間 (平成13年8月31日現在)	前 中 間 会 計 期 間 (平成12年8月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成13年2月28日現在)
1株当り純資産額 881円 90銭 1株当り中間純利益 45円 96銭 なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	—————	1株当り純資産額 847円 08銭 1株当り当期純利益 95円 33銭 なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(発 行 済 株 式 の 増 加 の 内 訳)

当 中 間 会 計 期 間 (平成13年8月31日現在)	前 中 間 会 計 期 間 (平成12年8月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成13年2月28日現在)
—————	—————	(株)室蘭ファミリーデパート及び(株)根室ファミリーデパートとの合併に際して、当社を除く株主に株式を割り当て交付しております。 合併による新株式発行 (平成12年9月1日) 発行株式数 279,120株 資本組入額 13百万円

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>
<p>平成13年8月28日まで当社の親会社であった株式会社マイカル及びその一部の子会社は平成13年9月14日以降、下記の通り民事再生手続開始の申し立てをおこないました。当社の株式会社マイカル等に対する債権、債務の状況は下記の通りであります。</p> <p>商号 株式会社マイカル 事業の内容 総合小売業 民事再生申請日 平成13年9月14日 債権額 21百万円 債務額 356百万円 保全状況・債務と相殺可能</p> <p>商号 株式会社ハートリアルエステート 事業の内容 不動産賃貸業 民事再生申請日 平成13年9月17日 債権額 1,500百万円 保全状況・店舗流動化に伴い信託銀行に預託(1,250百万円) ・賃貸借契約条項による担保(250百万円)</p> <p>商号 株式会社小樽ベイシティ開発 事業の内容 デベロッパー事業 民事再生申請日 平成13年9月27日 債権額 6,136百万円 債務額 4百万円 保全状況・抵当権(第1順位及び第2順位)を設定</p> <p>その他のマイカル連結子会社 債権額 8,637百万円 債務額 703百万円 保全状況・店舗流動化に伴い信託銀行に預託(2,599百万円) ・賃貸借契約条項による担保(4,030百万円) ・抵当権(第1順位)を設定等(2,008百万円)</p>	<p>平成12年5月25日開催の当社定時株主総会及び平成12年5月24日開催の株式会社室蘭ファミリーデパート定時株主総会及び平成12年5月23日開催の株式会社根室ファミリーデパート定時株主総会において、それぞれ承認されました3社間の合併契約書に基づき、合併期日の平成12年9月1日をもって、当社は株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートの資産、負債及びその他の権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートの平成12年8月31日現在の財政状態は次の通りであります。</p> <p>株式会社室蘭ファミリーデパート 資産合計 5,716 百万円 負債合計 4,877 百万円 資本合計 839 百万円</p> <p>株式会社根室ファミリーデパート 資産合計 1,309 百万円 負債合計 1,077 百万円 資本合計 231 百万円</p>	<p>—————</p>

(商業用不動産ローン担保証券化に伴う長期一括賃貸借契約について)

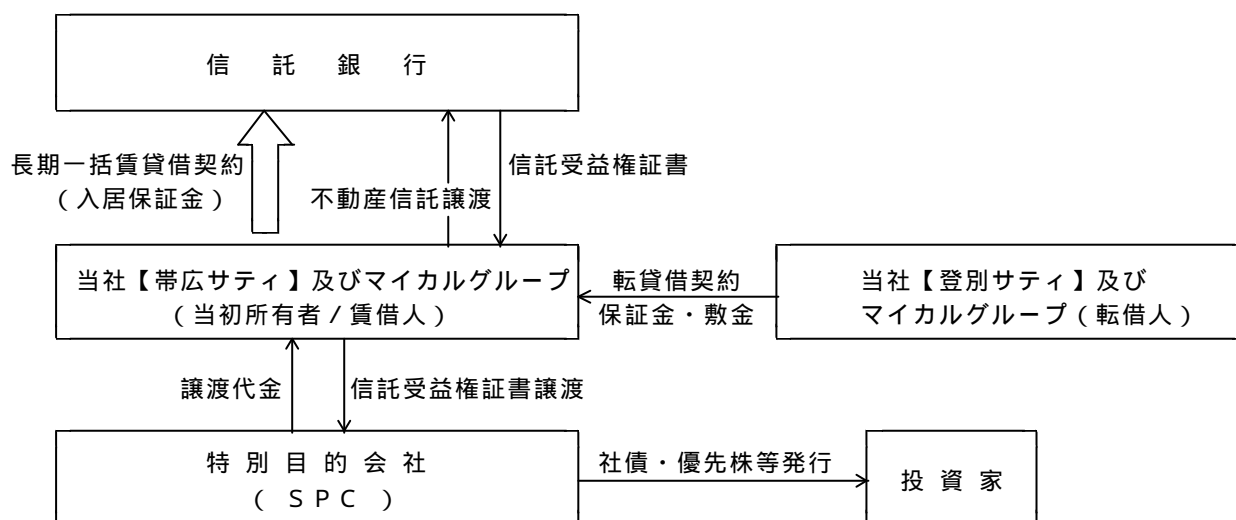
平成11年9月に株式会社マイカル及びその一部の子会社(以下、「マイカルグループ」という。)並びに当社がそれぞれ所有・運営していた10店舗(帯広サティ、登別サティ、高崎ビブレ、東神奈川サティ、近江八幡サティ、向日町サティ、布施サティ、和泉府中サティ、加古川サティ、徳島サティ)を不動産管理処分信託契約に基づき信託銀行に信託譲渡し、同時に、譲渡資産を信託銀行との長期一括賃貸借契約に基づき、当社及びマイカルグループは連帯して賃借しております。

当社が運営する店舗は、帯広サティ及び登別サティであり、それぞれ以下のような賃貸借関係(取引概要図A 参照)にあります。

帯広サティ……当社が所有していた店舗不動産を信託譲渡し、当社は信託銀行と、長期一括賃貸借契約による賃貸借関係にあります。

登別サティ……株式会社ハートリアルエステートが所有していた店舗不動産を信託譲渡し、同時に、株式会社ハートリアルエステートは当該信託不動産を賃借しています。なお、当社は、株式会社ハートリアルエステートから転借しています。

【 取引概要図 A 】

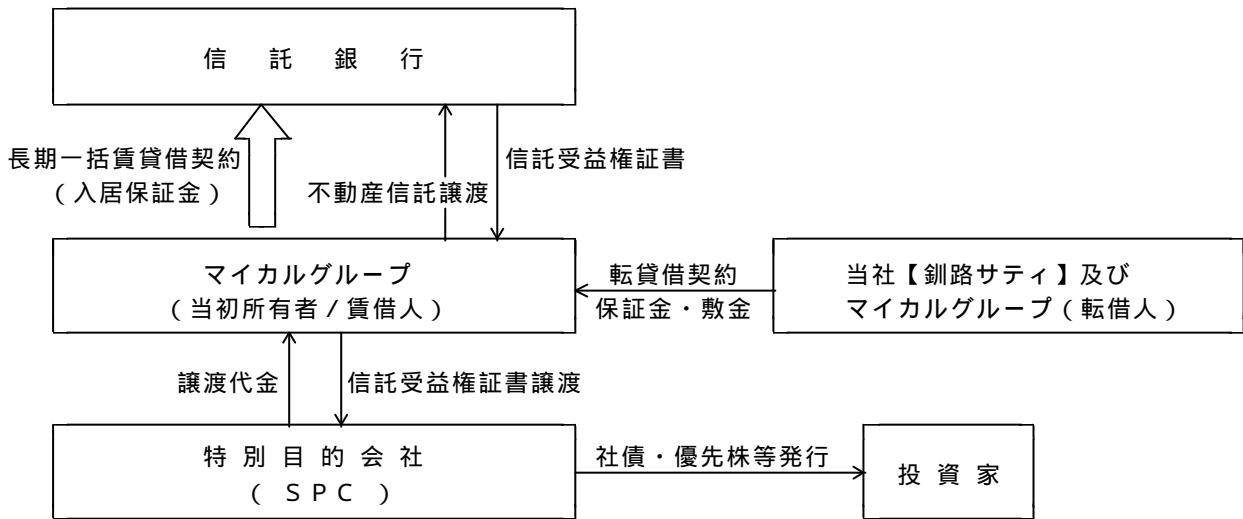


平成12年6月に当社及びマイカルグループがそれぞれ所有・運営していた10店舗（釧路サティ、盛岡南サティ、秋田サティ、天王町サティ、高田サティ、明石サティ、姫路サティ、大野城サティ、稲毛サティ、河原町ビブレ）を不動産管理処分信託契約に基づき信託銀行に信託譲渡し、同時に、譲渡資産を信託銀行との長期一括賃貸借契約に基づき、当社を除くマイカルグループが連帯して賃借しております。

当社が運営する店舗は、釧路サティであり、以下のような賃貸借関係（取引概要図B 参照）にあります。

釧路サティ……当社が所有していた土地及び株式会社コスモニーが所有していた店舗建物を信託譲渡し、同時に、株式会社コスモニーは当該信託不動産を賃借しています。なお、当社はコスモニーから転借しています。

【 取引概要図B 】



当社が運営している3店舗に関し、当社はそれぞれの賃貸借契約に基づき、下記のように入居保証金を差入れています。

帯広サティ	2,136百万円	(当社から信託銀行に差入れています。)
登別サティ	1,250百万円	(当社から株式会社ハートリアルエステートへ差入れ後、信託銀行に入居保証金返還債務は免責的に承継されています。)
釧路サティ	2,599百万円	(当社から株式会社コスモニーへ差入れ後、信託銀行に入居保証金返還債務は免責的に承継されています。)
計	5,986百万円	

上記入居保証金は、不動産管理処分信託契約に基づき、信託銀行に差入れ若しくは免責的に債務承継されており、平成31年9月及び平成32年6月に、それぞれ、3,386百万円及び2,599百万円の返済期限が到来することになっております。

この不動産信託は、信託店舗不動産から生ずる収益（賃料収入）をもとに信託配当金を、特別目的会社が受取り、社債等の利払いに充当しています。信託された店舗は他の店舗に比べ、収益力の高い優良店舗が信託されております。この商業用不動産担保ローン証券は、店舗を運営する当社及びマイカルグループ自体の信用力ではなく、店舗自体の収益力を担保に取り組みされたものであります。

平成13年9月14日以降、株式会社マイカル及びその一部の子会社は民事再生手続開始の申立てを行っており、現在民事再生手続中であります。今後の再生計画の内容次第ではありますが、当社を除くマイカルグループが賃借している17店舗の運営が、マイカルグループ若しくはマイカルグループ以外の第三者によって引継がれない場合には、当社の運営している3店舗を含む本件の長期一括賃貸借契約が解除される可能性があります。仮に同賃貸借契約が解除され、信託不動産が第三者に売却された場合、売却後の信託残余財産を、信託受益権者への元本返済にあて、その残額が入居保証金の返済財源となります。したがって、このような場合には、入居保証金の返還額は、信託不動産の将来の売却価額に影響を受けることになり、上記保証金の一部が返済されない可能性があります。ただし、この場合でも本件の転貸借は民法および借地借家法等が適用され、当社が今まで通り賃借料を支払うことで当社の運営している3店舗の賃貸借が継続されると認識しております。

株式会社マイカル及びその一部の子会社の今後の再生手続の進展次第ではありますが、本件の信託店舗不動産は他の店舗に比べ、収益力の高い優良店舗が対象となっていることから、当社ではマイカルグループ若しくはマイカルグループ以外の第三者によって当該17店舗が引継がれないような事態は、現在のところ想定しておりません。

商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		対 前 年 同 期 比 (%)	前 中 間 期		前 期		
	(自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	構 成 比 (%)		(自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)	構 成 比 (%)	(自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	構 成 比 (%)	
商 品 別 売 上 高	ファミリー衣料	3,158	4.9	107.1	2,949	5.3	6,195	5.1
	婦人衣料	8,433	13.1	125.8	6,704	12.2	15,745	12.9
	子供衣料	3,673	5.7	110.7	3,319	6.0	7,026	5.8
	紳士衣料	3,585	5.5	125.3	2,862	5.2	6,210	5.1
	服飾	5,169	8.0	117.3	4,408	8.0	9,764	8.0
	衣料品計	24,020	37.2	118.7	20,243	36.7	44,942	36.9
	リビング	3,465	5.4	109.6	3,162	5.7	6,727	5.5
	ホビ-カルチャー	3,043	4.7	114.3	2,662	4.8	6,298	5.2
	レジャー-スポーツ	930	1.5	89.6	1,038	1.9	2,120	1.8
	ハウジング	1,174	1.8	106.5	1,102	2.0	2,398	2.0
家庭電気製品	1,245	1.9	131.6	946	1.7	2,210	1.8	
住生活計	9,859	15.3	110.6	8,913	16.1	19,755	16.3	
生鮮食品	11,934	18.5	116.8	10,213	18.5	22,413	18.4	
加工食品	17,219	26.7	118.6	14,517	26.3	31,778	26.1	
食料品計	29,154	45.2	117.9	24,730	44.8	54,191	44.5	
その他	1,463	2.3	112.5	1,300	2.4	2,829	2.3	
合 計	64,497	100.0	116.9	55,187	100.0	121,719	100.0	

<< 参考資料 >>

1. 当中間期末店舗数 …… 20店舗